

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月17日

上場会社名 大建工業

上場取引所 東大

コード番号 7905

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井邊 博行

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452-6345

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	86,975	1.1	625	90.0	1,026	45.5
14年9月中間期	86,036	1.9	329	76.1	705	57.4
15年3月期	174,654	-	1,296	-	2,006	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	208	82.8	1.59
14年9月中間期	1,207	88.3	9.22
15年3月期	428	-	3.28

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 130,838,875株 14年9月中間期 130,869,950株
15年3月期 130,865,685株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3.75	-
14年9月中間期	3.75	-
15年3月期	-	7.50

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	144,151	47,326	32.8	361.77
14年9月中間期	146,942	48,363	32.9	369.55
15年3月期	146,779	46,291	31.5	353.75

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 130,818,246株 14年9月中間期 130,868,917株
15年3月期 130,859,589株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 56,973株 14年9月中間期 6,302株
15年3月期 15,630株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	176,000	2,600	1,000	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円64銭

9 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,854		9,809		9,292	
2 受取手形	5,426		6,984		7,272	
3 売掛金	28,953		28,959		26,539	
4 有価証券	250		-		250	
5 棚卸資産	24,782		22,626		24,010	
6 短期貸付金	4,749		4,268		5,155	
7 繰延税金資産	997		1,527		2,123	
8 その他	5,354		5,805		5,901	
貸倒引当金	133		169		125	
流動資産合計	77,232	52.6	79,809	55.4	80,417	54.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	7,279		6,829		7,071	
(2)機械及び装置	7,954		7,581		7,760	
(3)土地	9,814		9,783		9,814	
(4)建設仮勘定	340		402		70	
(5)その他	2,214		2,111		2,094	
計	27,601		26,706		26,809	
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア	378		315		351	
(2)その他	101		99		100	
計	479		414		451	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	14,934		12,311		12,818	
(2)長期貸付金	22,485		21,320		21,933	
(3)前払年金費用	2,106		2,483		2,484	
(4)繰延税金資産	4,808		3,842		4,376	
(5)その他	3,936		4,419		4,214	
貸倒引当金	6,639		7,203		6,793	
計	41,630		37,172		39,032	
固定資産合計	69,710	47.4	64,292	44.6	66,292	45.2
繰延資産						
1 社債発行費	-		50		70	
繰延資産合計	-	-	50	0.0	70	0.0
資産合計	146,942	100.0	144,151	100.0	146,779	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	15,763			13,708			15,698		
2 買掛金	15,687			16,164			13,985		
3 短期借入金	23,548			21,277			27,366		
4 未払金	19,524			22,967			21,162		
5 未払法人税等	39			39			79		
6 賞与引当金	1,202			1,263			1,206		
7 繰延ヘッジ利益	775			228			689		
8 その他	2,666			2,744			2,827		
流動負債合計		79,204	53.9		78,390	54.4		83,012	56.6
固定負債									
1 社債	-			5,000			5,000		
2 長期借入金	15,240			9,905			9,162		
3 退職給付引当金	3,508			2,911			2,691		
4 その他	627			619			623		
固定負債合計		19,375	13.2		18,435	12.8		17,476	11.9
負債合計		98,579	67.1		96,825	67.2		100,488	68.5
(資本の部)									
資本金		13,150	8.9		13,150	9.1		13,150	9.0
資本剰余金									
1 資本準備金	11,851			11,851			11,851		
資本剰余金合計		11,851	8.1		11,851	8.2		11,851	8.1
利益剰余金									
1 利益準備金	2,709			2,709			2,709		
2 任意積立金	18,869			16,810			18,869		
3 中間(当期)未処分利益	2,357			2,007			231		
利益剰余金合計		23,935	16.3		21,526	14.9		21,809	14.8
其他有価証券評価差額金		571	0.4		815	0.6		514	0.4
自己株式		2	0.0		16	0.0		5	0.0
資本合計		48,363	32.9		47,326	32.8		46,291	31.5
負債資本合計		146,942	100.0		144,151	100.0		146,779	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	86,036	100.0	86,975	100.0	174,654	100.0
売上原価	68,731	79.9	69,111	79.5	139,969	80.1
売上総利益	17,305	20.1	17,864	20.5	34,685	19.9
販売費及び一般管理費	16,976	19.7	17,239	19.8	33,389	19.1
営業利益	329	0.4	625	0.7	1,296	0.8
営業外収益	981	1.1	985	1.2	1,907	1.1
営業外費用	605	0.7	584	0.7	1,197	0.7
経常利益	705	0.8	1,026	1.2	2,006	1.2
特別利益	2,238	2.6	491	0.5	2,236	1.3
特別損失	789	0.9	1,050	1.2	4,440	2.6
税引前中間純利益	2,154	2.5	467	0.5	-	-
税引前当期純損失	-	-	-	-	198	0.1
法人税、住民税及び事業税	42		39		81	
法人税等調整額	905	947	220	259	149	230
中間純利益	1,207	1.4	208	0.2	-	-
当期純損失	-	-	-	-	428	0.2
前期繰越利益	1,150		1,799		1,150	
中間配当額	-		-		491	
中間(当期)未処分利益	2,357		2,007		231	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 ...移動平均法による原価基準によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(3) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...移動平均法による原価基準によっている。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>当中間会計期間末における返還相当額は、10,098百万円である。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として2,236百万円計上されている。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は、10,098百万円である。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,803百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>776</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,812</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,625</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>214</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>2,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,258</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券 250 百万円を差し入れている。</p> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)</td> <td>2,177</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>70</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>M\$2,174</td> <td>千)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,379</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>北陸ダイケン(株)他8社</td> <td>574</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、1,071 百万円である。</p>	建物	776	百万円	土地	37		投資有価証券	2,812		計	3,625		長期借入金	214	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	44		保証債務	2,000		計	2,258		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)	2,177	百万円		70			M\$2,174	千)	ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	187		当社の土地購入者	15		計	2,379		北陸ダイケン(株)他8社	574	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,262 百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>679</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,840</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,070</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>1,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>ダイケンエンジニアリング(株)他8社</td> <td>787</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>1,561</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,721</td> <td></td> </tr> </table>	建物	679	百万円	土地	24		投資有価証券	2,137		計	2,840		長期借入金	1,070	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	44		保証債務	1,561		計	2,675		ダイケンエンジニアリング(株)他8社	787	百万円	DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	1,561	百万円		146		当社の土地購入者	14		計	1,721		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,567 百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>753</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,061</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>192</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>1,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券 250 百万円を差し入れている。</p> <p>3 保証債務 下記会社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)</td> <td>1,857</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td>14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,033</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table> <tr> <td>ダイケンエンジニアリング(株)他8社</td> <td>700</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	建物	753	百万円	土地	37		投資有価証券	1,271		計	2,061		長期借入金	192	百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	44		保証債務	1,750		計	1,986		DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	1,857	百万円		162		当社の土地購入者	14		計	2,033		ダイケンエンジニアリング(株)他8社	700	百万円
建物	776	百万円																																																																																																																											
土地	37																																																																																																																												
投資有価証券	2,812																																																																																																																												
計	3,625																																																																																																																												
長期借入金	214	百万円																																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	44																																																																																																																												
保証債務	2,000																																																																																																																												
計	2,258																																																																																																																												
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (うち外貨建)	2,177	百万円																																																																																																																											
	70																																																																																																																												
	M\$2,174	千)																																																																																																																											
ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	187																																																																																																																												
当社の土地購入者	15																																																																																																																												
計	2,379																																																																																																																												
北陸ダイケン(株)他8社	574	百万円																																																																																																																											
建物	679	百万円																																																																																																																											
土地	24																																																																																																																												
投資有価証券	2,137																																																																																																																												
計	2,840																																																																																																																												
長期借入金	1,070	百万円																																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	44																																																																																																																												
保証債務	1,561																																																																																																																												
計	2,675																																																																																																																												
ダイケンエンジニアリング(株)他8社	787	百万円																																																																																																																											
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	1,561	百万円																																																																																																																											
	146																																																																																																																												
当社の土地購入者	14																																																																																																																												
計	1,721																																																																																																																												
建物	753	百万円																																																																																																																											
土地	37																																																																																																																												
投資有価証券	1,271																																																																																																																												
計	2,061																																																																																																																												
長期借入金	192	百万円																																																																																																																											
一年以内に返済予定の長期借入金	44																																																																																																																												
保証債務	1,750																																																																																																																												
計	1,986																																																																																																																												
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. ダイケンホーム(株)の住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資)	1,857	百万円																																																																																																																											
	162																																																																																																																												
当社の土地購入者	14																																																																																																																												
計	2,033																																																																																																																												
ダイケンエンジニアリング(株)他8社	700	百万円																																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金 農中信託銀行 2,256 百万円 住友信託銀行 14,529</p> <p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 2,983 百万円が含まれている。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 20,200 百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 20,200</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金 アルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション 4,044 百万円 住友信託銀行 15,862</p> <p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 2,732 百万円が含まれている。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 17,200 百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 17,200</p>	<p>6 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション、農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。</p> <p>未払金 アルデバラン・ファンディ ング・コーポレーション 2,442 百万円 農中信託銀行 929 住友信託銀行 15,435</p> <p>7 流動資産の「その他」には資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額 2,763 百万円が含まれている。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 17,200 百万円 借入実行残高 -</p> <p>差引額 17,200</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 331 百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 385 百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 615 百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 333 百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 241 百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 641 百万円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>厚生年金基金代行 2,236 百万円 部分返上益 ゴルフ会員権売却益 2</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 85 百万円 投資有価証券売却益 373 ゴルフ会員権売却益 2 貸倒引当金戻入額 31</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>厚生年金基金代行 2,236 百万円 部分返上益</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 72 百万円 投資有価証券売却損 59 貸倒引当金特別繰入額 288 役員退職金 260 ゴルフ会員権評価損 20 棚卸損失 80 貸倒損失 4</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 128 百万円 土地売却損 17 投資有価証券評価損 136 貸倒引当金特別繰入額 631 役員退職金 107 ゴルフ会員権評価損 31</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 116 百万円 投資有価証券評価損 2,418 投資有価証券売却損 155 貸倒引当金特別繰入額 525 役員退職金 260 ゴルフ会員権評価損 24 ゴルフ会員権売却損 2 棚卸損失 325 早期退職特別加算金 609</p>
<p>5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 20 百万円を含んでいる。</p>	<p>5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 33 百万円を含んでいる。</p>	<p>5 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額 1 百万円を含んでいる。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,220 百万円 無形固定資産 95</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,109 百万円 無形固定資産 75</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,508 百万円 無形固定資産 179</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は、経営の効率化、経営基盤の拡充を図るため、「早期退職優遇制度」拡大実施(53歳以上の社員が対象)により、平成14年10月25日から同年11月8日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、55名が応募し、平成14年12月20日付の予定で退職することに決定した。</p> <p>希望退職者55名に対する特別退職金610百万円は、平成14年度において特別損失として計上する予定である。</p>	<p>(東日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1)譲渡した事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)事業規模(平成15年3月期) 売上高 11,813百万円</p> <p>(注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(3)譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 0百万円 棚卸資産 333百万円</p> <p>(4)譲渡の日程 平成15年5月14日 取締役会 平成15年5月14日 営業譲渡契約締結 平成15年10月1日 営業譲渡日</p> <p>(西日本ダイケンプロダクツ(株)への営業譲渡)</p> <p>当社は、子会社である西日本ダイケンプロダクツ(株)との間で、平成15年10月1日をもって当社の繊維板等の製造等に関する事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1)譲渡した事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p>	<p>当社は、平成15年5月14日開催の取締役会において、当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)及びダイライト(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1.高萩工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 11,813百万円(平成15年3月期当社実績)</p> <p>(注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の高萩工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。</p> <p>(注)1,363百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成15年10月1日</p> <p>2.岡山工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 ダイライト(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2)事業規模(平成15年3月期) 売上高 9,502 百万円</p> <p>(注)西日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(3)譲渡した資産及び譲渡価額 現金・預金 1 百万円 棚卸資産 394 百万円</p> <p>(4)譲渡の日程 平成15年5月14日 取締役会 平成15年5月14日 営業譲渡契約締結 平成15年10月1日 営業譲渡</p> <p>(注)西日本ダイケンプロダクツ(株)は、ダイライト(株)が社名変更したものである。</p>	<p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 9,502 百万円(平成15年3月期当社実績)</p> <p>(注)ダイライト(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の岡山工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。</p> <p>(注)685 百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成15年10月1日</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。